

「京都市高校進学・修学支援金」の支給実績（令和2年度）

				支給単価（円）	件数（件）	金額（円）
入学支度金	生活保護受給世帯	私立	全日制	110,000	121	13,310,000
			定時制	69,000	0	0
	市民税非課税世帯	国公立	全日・定時・高専	63,000	383	24,129,000
		私立	全日制	178,000	452	80,456,000
			定時制	137,000	1	137,000
		通信制	45,000	37	1,665,000	
小計					994	119,697,000
学用品購入等助成金	特別支援学校等（全額支給）			144,000	192	27,397,500
	国公立・全日制・第1子（差額支給）			60,000	598	35,931,700
	国公立・全日制・第2子（差額支給）			14,300	387	5,534,100
	国公立・通信制・第1子（差額支給）			107,500	7	752,500
	私立・全日制・第1子（差額支給）			40,500	723	29,434,200
	私立・全日制・第2子（差額支給）			6,000	404	2,424,000
	私立・通信制・第1子（差額支給）			105,900	167	17,685,300
小計					2,478	119,159,300
総計					3,472	238,856,300

※ 京都府の奨学金との併給調整等により、一部の金額が支給単価×件数と一致しない。

※ 入学支度金には令和2年度前倒し支給対象者を含む。

（参考 京都市高校進学・修学支援金支給事業の概要）

世帯区分	学校課程		学用品購入等助成金	入学支度金
生活保護受給世帯 （私立高校生）	私立	全日制	—	110,000円
		定時制		69,000円
市民税非課税世帯 （母子、父子、児童、 障害者、長期療養者世帯）	国公立	全日・定時・高専	144,000円	63,000円
	私立	全日制		178,000円
		定時制		137,000円
	通信制			45,000円
上記以外の非課税世帯	上記課程に同じ		上記金額に同じ	上記金額に同じ

※ 学用品購入等助成金について、「京都府奨学のための給付金」との併給調整を行い、上記の金額と「京都府奨学のための給付金」として支給される金額との差額を支給する。

※ 網掛け部分については、京都府が従来から実施している奨学金制度である「高校生給付型奨学金」の範囲で京都府から補助金を受けている。（生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯の一部世帯について、入学支度金は全額、学用品購入等助成金は年額6万円。ただし、平成26年度からは「京都府奨学のための給付金」との併給調整あり）

※ 平成30年度の入学支度金から2月申請者の一部について、前倒し支給（従来4月上旬の支給を3月末日に支給）を実施

令和2年度実績 子ども若者はぐくみ局資料

2. 市立学校教職員の勤務実態調査の結果について（令和2年度分）

（80 時間超の人数，1 人平均超勤時間，最長時間，80 時間超の超勤のある学校数，健康管理医の面接人数）

（1）実施方法

「教職員出退勤管理システム」による集計。

（2）令和2年度教職員勤務状況調査（令和2年度）の概要（管理職除く。）

本調査の対象者 6,429 名のうち，80 時間を超える教職員は，全校種で 1 月あたり平均 243.3 名（対象教員数の 3.8%）が，教育委員会に報告された。校種ごとの概況は下表のとおり。

また，土・日曜日など休日における勤務内容のほぼ全てが部活動指導であり，部活動指導（土・日曜日等の主な入力内容）と授業準備や校務分掌などその他の項目（平日の入力内容）を区別して内訳を示す。

	80 時間超の 月平均報告者数，割合 (対象教員数)	80 時間超の 1 人あたり 平均時間	授業準備・ 校務分掌等 (主に平日)	部活動指導 (主に土・日曜日)
幼稚園	0.0 名，0.0% (36 名)	—	—	—
小学校	28.9 名，0.9% (3,300 名)	87 時間 35 分 (100.0%)	87 時間 10 分 (99.5%)	0 時間 25 分 (0.5%)
中学校	181.8 名，9.3% (1,952 名)	99 時間 24 分 (100.0%)	84 時間 56 分 (85.4%)	14 時間 28 分 (14.6%)
高等学校	31.8 名，6.1% (524 名)	98 時間 00 分 (100.0%)	71 時間 52 分 (73.3%)	26 時間 8 分 (26.7%)
総合支援学校	0.7 名，0.1% (617 名)	82 時間 4 分 (100.0%)	82 時間 4 分 (100.0%)	0 時間 0 分 (0.0%)
合計	243.3 名，3.8% (6,429 名)	97 時間 47 分 (100.0%)	83 時間 30 分 (85.4%)	14 時間 17 分 (14.6%)

（3）1 カ月当たり最長時間

260 時間 1 分（中学校常勤講師）

（4）80 時間を超える時間外勤務のある学校数

80 時間を超える報告を行った学校数（実数）は全体校数 259 校中 139 校（53.7%）。

（5）健康管理医の面接人数

令和2年6・7月に連続して時間外勤務が80時間を超えた教職員に対し，健康管理医による面談指導を実施するよう，同年7月に管理職へ通知した。該当者は106校334名。

うち，31校99名が面接を終了しており，残り75校235名については，時間外勤務が減少したなどして，本人から面談不要の申し入れがあった。

2021年9月 教育委員会資料

教員の疾病別休職者の状況について

R2年度 疾病名別休職者数一覧(教員)

病名区分	校種・年代																		総計																							
	幼稚園						小学校						中学校							義務教育学校						高等学校						総合支援学校										
	20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代			20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代						
外科系(事故及び損傷)																																										
血液系																																										
消化器系																																										
内分泌系																																										
呼吸器系																																										
皮膚及び皮下組織系																																										
筋骨系							1																																			
循環器系							1																																			
新生物													2																													
妊娠に起因する疾患							1																																			
神経系(精神系以外)																																										
神経系(精神系等精神系)													2	11	5	6	1	1	7	3	3				1												3	1	2			
耳及び乳突炎起の疾患													2	1																												
その他													2	1					1																							
総計	0	0	0	0	0	0	5	14	7	11	1	1	9	4	4	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	2	1	2	1

※R2. 4. 1～R3. 3. 31の間に病氣休職を取得した教員の実人数を計上。

R3年度 疾病名別休職者数一覧(教員)

病名区分	校種・年代																		総計																							
	幼稚園						小学校						中学校							義務教育学校						高等学校						総合支援学校										
	20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代			20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代						
外科系(事故及び損傷)																																										
血液系																																										
消化器系																																										
内分泌系																																										
呼吸器系																																										
皮膚及び皮下組織系																																										
筋骨系																																										
循環器系																																										
新生物																																										
妊娠に起因する疾患																																										
神経系(精神系以外)																																										
神経系(精神系等精神系)																																										
耳及び乳突炎起の疾患																																										
その他																																										
総計	0	0	0	0	0	0	5	13	5	5	1	1	0	1	3	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	47

※R3. 4. 1～R3. 9. 1の間に病氣休職を取得した教員の実人数を計上。

# 市立学校の非正規講師（常勤講師・非常勤講師等）の

## 勤務条件等について（令和3年5月現在）

	会計年度任用職員			
	常勤講師	非常勤講師	総合育成支援員	観察実験アシスタント
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分	勤務時間数での契約	週20～10時間	月72時間を上限
給与（報酬）	京都市立小中学校 （22歳モデル） 238,836円	授業時間数での契約 週1時間あたり 月額10,849円	1時間あたり 1,080円	1時間あたり A:1,200円 B:1,000円
人数	1,095人	356人	348人	84人
期末勤勉手当	（22歳モデル） 859,779円	1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上（コマ契約は11コマ以上）の場合に期末手当を支給	規定上支給するものとしていない	
配置目的	少人数学級、 休職者補充等	教科指導等	学習指導の補助、 校内の移動介助等	理科の観察・実験補助
任用期間	通年 （休職者補充は、本務者の 休職期間による）	夏期休業期間を除く	通年	令和3年5月19日 令和4年2月28日

2021年9月 教育委員会資料

\*常勤講師も一年ごとの更新があり、無期限雇用ではない

# 総合支援学校の児童生徒数推移

各年度「教育調査統計」より

	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北	小学部	73	67	67	62	57	52	56	59	71	73	85	92
	中学部	46	44	47	52	52	62	60	65	55	46	39	39
	高等部	99	114	105	103	93	91	104	112	123	113	115	104
	小計	218	225	219	217	202	205	220	236	249	232	239	235
白河	高等部	111	129	134	123	112	102	105	100	104	98	90	92
東山	高等部				34	77	111	110	103	104	107	100	100
東	小学部	48	45	42	38	33	33	32	31	32	37	43	51
	中学部	35	38	33	38	32	35	31	28	27	28	32	33
	高等部	78	85	96	85	83	68	79	82	87	81	74	77
	小計	161	168	171	161	148	136	142	141	146	146	149	161
鳴滝	小学部	1	1	1	2	4	4	1	2	1	1	1	1
	中学部	5	3	2	2	3	1	3	1	1	0	0	0
	高等部	62	68	70	75	74	75	70	67	66	71	71	73
	小計	68	72	73	79	81	80	74	70	68	72	72	74
西	小学部	62	63	55	60	60	60	64	71	79	79	85	79
	中学部	49	46	50	47	55	52	52	55	53	52	54	60
	高等部	87	88	103	91	94	98	99	103	100	105	100	86
	小計	198	197	208	198	209	210	215	229	232	236	239	225
呉竹	小学部	51	50	50	55	55	52	48	53	51	47	52	52
	中学部	28	27	26	34	36	46	46	46	44	45	47	49
	高等部	83	90	93	82	90	93	111	101	97	95	96	93
	小計	162	167	169	171	181	191	205	200	192	187	195	194
桃陽	小学部	27	18	29	25	30	23	17	22	17	30	21	16
	中学部	20	23	19	20	24	26	24	23	21	20	13	10
	小計	47	41	48	45	54	49	41	45	38	50	34	26
合計		965	999	1022	994	987	973	1112	1124	1133	1128	1118	1107

## 育成学教 各年とも「教育調査統計」より

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
小学校学級数	309	310	298	296	306	310	319	326	324	327	335	337
中学校学級数	142	133	144	148	150	152	142	145	130	135	140	140
小中学校学級数									16	25	23	26

## 育成学教 児童・生徒数の推移

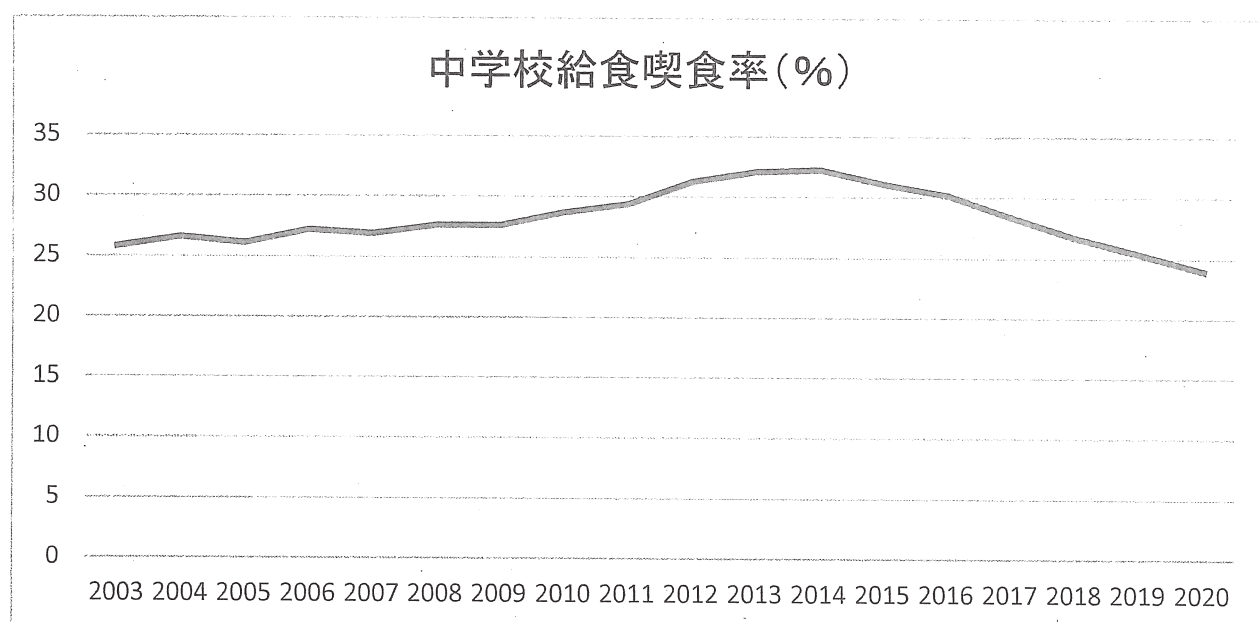
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
小学校学児童数	773	777	804	792	847	868	902	951	972	1009	1011	1027
中学校学生徒数	383	405	422	469	457	467	457	452	437	437	476	477
小中学校児童・生徒数									46	66	76	84

## 中学校給食喫食率(%)

各年度とも教育委員会資料より作成

(単位:%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北	28.7	29.6	32.2	31.4	31.2	29.5	27.6	24.8	23.1	21.6
上京	34.0	34.5	38.3	39.1	36.8	35.6	33.5	29.3	30.0	28.4
中京	29.5	31.2	31.3	29.9	27.2	28.7	27.6	26.9	25.5	23.2
下京	29.3	28.6	28.2	25.5	23.1	21.6	21.7	18.9	18.1	17.9
南	26.7	27.4	27.4	28.8	29.4	29.3	28.6	27.2	26.9	25.9
左京	23.5	24.5	25.2	26.0	27.4	27.7	26.0	24.4	22.9	20.4
東山	32.3	39.6	49.2	54.7	54.2	50.8	39.6	34.3	40.3	38.3
山科	25.9	26.1	27.5	27.7	27.3	27.9	26.7	25.0	22.8	20.1
右京	27.0	30.8	29.9	30.0	29.3	29.1	29.1	28.3	28.7	27.5
西京	31.8	32.9	32.8	32.8	31.3	29.2	27.1	26.2	25.5	24.7
伏見	33.7	36.8	38.3	39.3	36.4	34.1	30.8	28.6	25.4	24.6
全市	29.4	31.3	32.1	32.3	31.1	30.2	28.4	26.7	25.4	24.0



京都市の中学校は、自宅からの弁当か、「給食」(教育委員会斡旋のデリバリー弁当)かの選択制。  
 中学校給食喫食率とは、教育委員会斡旋のデリバリー弁当を選択した割合のこと

## 全員制中学校給食の実施に係る経費試算について

### 1 自校調理方式及び親子調理方式の試算について

#### (1) 自校調理方式（試算） 約207億円

ア 施設整備費	192億円
・施設建設費	150億円
・用地取得費（17校※）	22億円
・備品等整備費	20億円
イ 人件費	15億円

#### (2) 親子調理方式（試算） 約181億円

ア 小学校から搬送する親子方式（40校）	73億円
・施設整備費	69億円
・備品等整備費	4億円
イ 中学校での自校調理方式（24校）	96億円

（喫食数500食を超える中学校23校及び夜間部のある洛友中学校は、親子方式での対応は困難であり、給食室を新設することを想定）

・施設整備費	74億円
・用地取得（7校※）	14億円
・備品等整備費	8億円

ウ 人件費・委託料（給食配送）	12億円
-----------------	------

※ 用地取得については、自校・親子調理方式ともに、学校設置基準（文部科学省）において、生徒数に対して運動場の必要面積を満たしていない学校や設置基準は満たすが給食室建設の余剰スペースがない学校等を想定。

#### (3) 各試算の課題等

ア 試算経費は、校舎・運動場の形状、周辺状況、物価上昇等により、更なる増額が見込まれる。

イ 用地取得に当たっては、実際に取得可能な用地がない場合や買収が不可能な場合も考えられる。また、給食室の改築・増築にあたっては、労務単価や材料単価の変動により、更なる増額が見込まれることや、建築基準法等の法令上の制限により、不可能な場合も考えられる。

### 2 現行の選択制中学校給食を全生徒に提供する場合の運営経費の試算について

(1) 委託料 約2.1億円

(2) 就学援助費 約4億円

(3) 実施における課題等

現状の委託業者（現状2業者3工場）では対応できない（設備・人員等）

## 全員制中学校給食の実施に係る交付金及び交付税措置額の試算について

### 1 各調理方式における学校設備環境改善交付金の試算について

#### (1) 自校調理方式（試算） 約21億円

ア 施設整備費	21億円
・施設建設費	18.6億円
・用地取得費	0円
・備品等整備費	2.4億円
イ 人件費	0円

#### (2) 親子調理方式（試算） 約17億円

ア 小学校から搬送する親子方式	6.7億円
・施設整備費	6億円
・備品等整備費	0.7億円
イ 中学校での自校調理方式	10.3億円
・施設整備費	9.2億円
・用地取得	0円
・備品等整備費	1.1億円
ウ 人件費・委託料（給食配送）	0円

※ 学校設備環境改善交付金は、給食施設の新增築、改築及びそれに伴う備品の整備が対象であり、用地取得や人件費・委託料、改修等は対象とならない。また、あくまでも予算単価による積算であり、交付額を決定するものではない。

### 2 中学校給食に対する地方交付税措置（令和3年度基準財政需要額）

費目	事業名	測定単位		補正係数 (B)	単位費用 (C)	基準財政 需要額
		(A)				
教育費	中学校給食委託費	生徒数	27,806 人	1.090	22.10 千円	669,950 千円

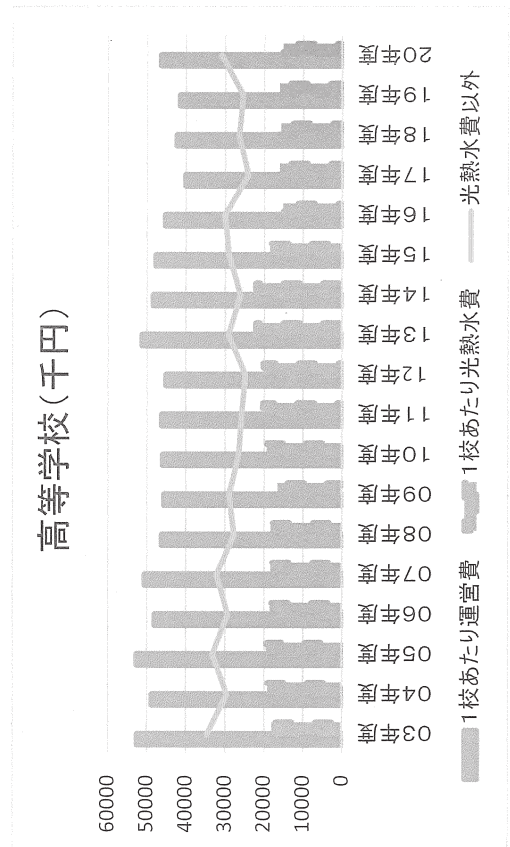
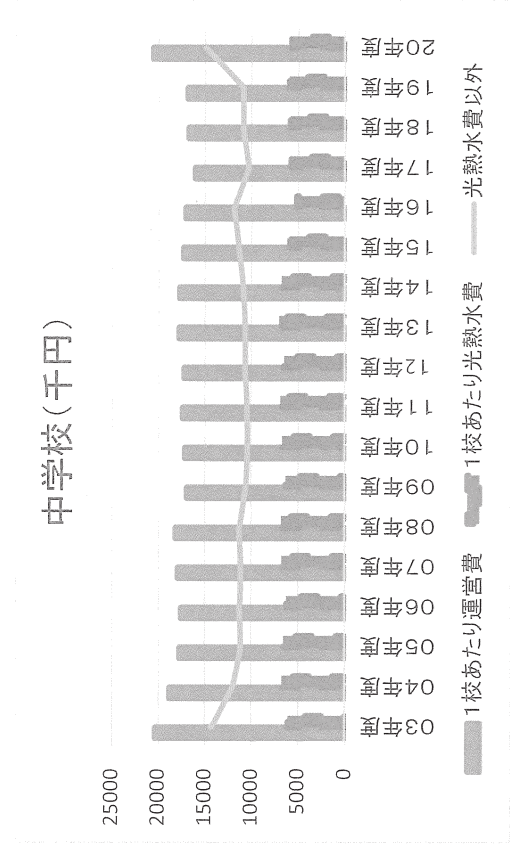
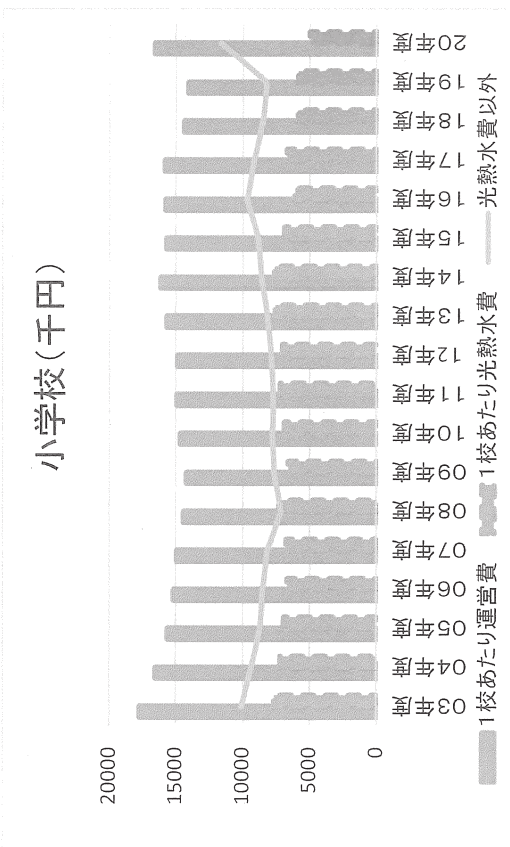
※ 中学校給食の実施方式は、基準財政需要額の算定において考慮されない。

※ 基準財政需要額は $A \times B \times C$ で算出。単位費用には小数点第三位以下の端数があるため、記載の数値を乗じても基準財政需要額とは一致しない。

2021年12月 教育委員会資料



# 市立学校経常運営費の状況について



2004年度の学校経常運営費の取扱の変更について

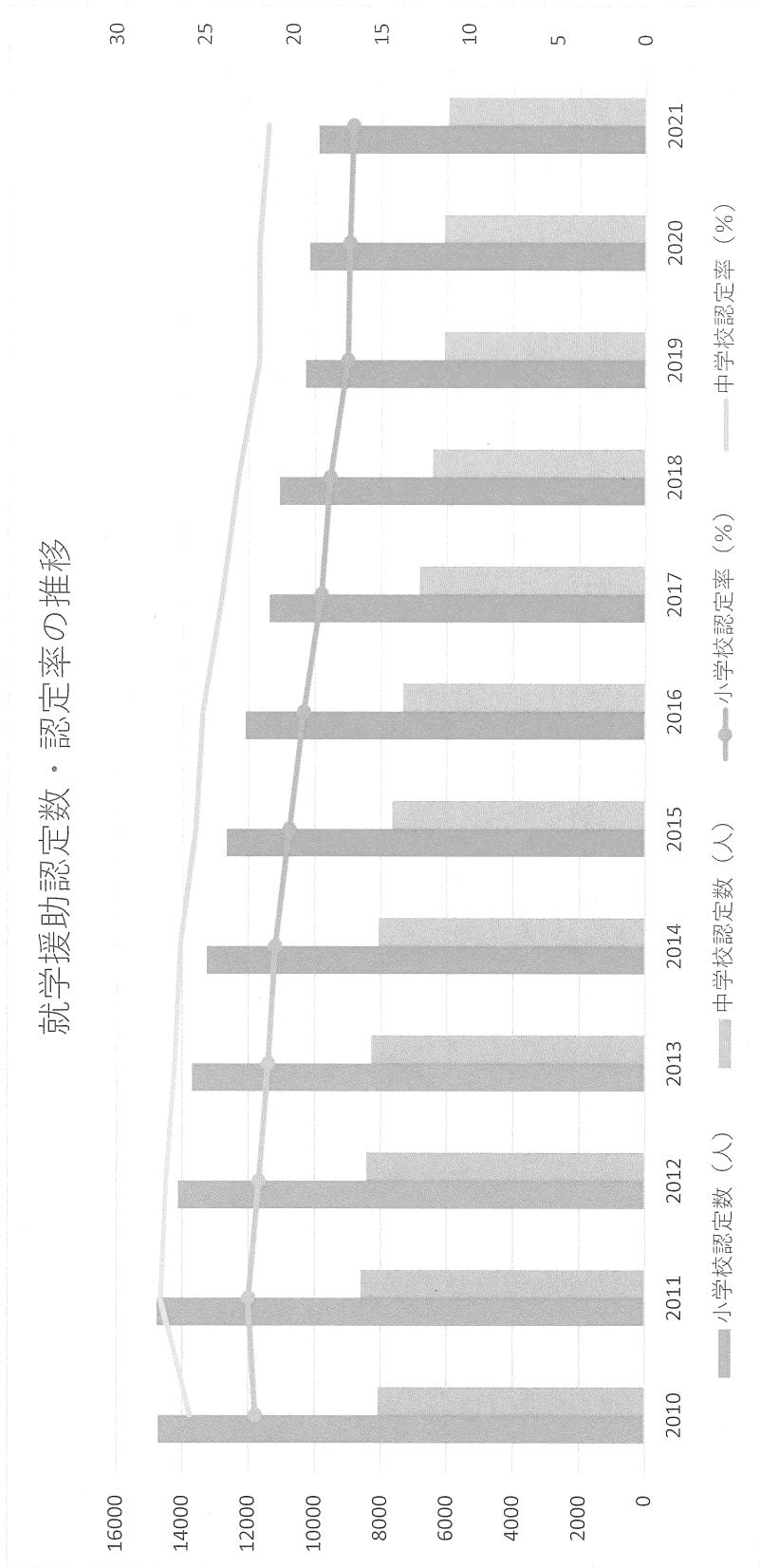
『合算執行事業』の拡大により学校裁量権を拡大」として光熱水費などを学校経常運営費の中に含めたうえで、運営費の2割カットを行った。教育委員会は「各学校が予算の内示額の範囲内で状況に応じて予算編成できるようになり、裁量権を拡大した」としているが、現場では、教材費の縮減など影響が出ている。猛暑続きの中、配分された運営費では教育活動に影響を来すため、光熱水費の追加配分が続いており、『合算執行』による効率的運営は破綻しているといえる。

# 就学援助の認定数・認定率の推移

教育委員会資料より作成

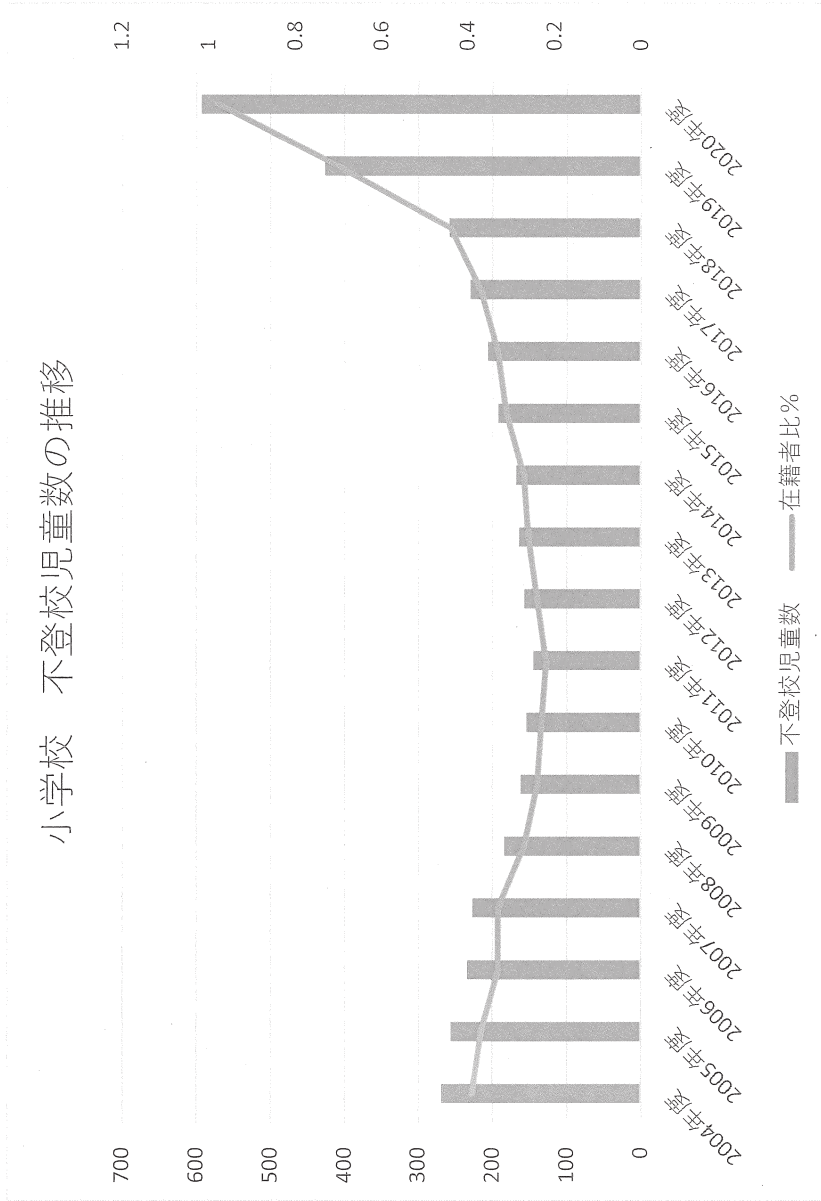
\* 2021年は8月の速報値

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
小学校												
小学校認定数 (人)	14727	14766	14118	13698	13249	12657	12084	11371	11070	10289	10176	9894
小学校認定率 (%)	22.1	22.5	21.9	21.4	21	20.2	19.4	18.4	17.9	16.9	16.8	16.6
中学校												
中学校認定数 (人)	8073	8596	8430	8289	8069	7650	7324	6827	6437	6088	6084	5956
中学校認定率 (%)	25.8	27.5	27.2	26.7	26.4	25.5	25.1	24	23.1	21.9	21.9	21.4
対象者数 (人)	22526	23362	22548	21987	21318	20307	19408	18198	17507	16377	16100	15850
認定率合計 (%)	23.1	24.1	23.6	23.2	22.7	21.9	21.2	20.1	19.5	18.3	18	17.7



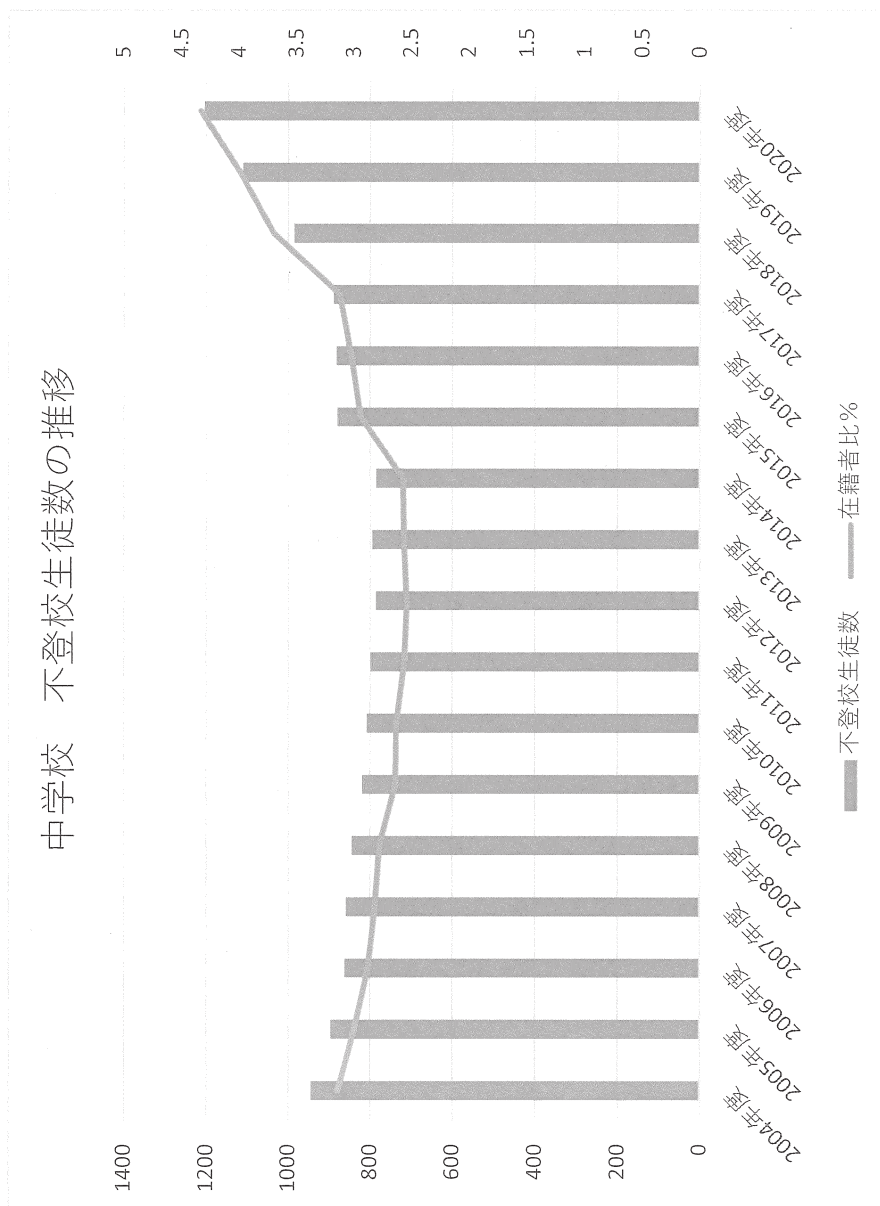
	不登校児童数	在籍者比%
2004年度	269	0.39
2005年度	256	0.37
2006年度	234	0.33
2007年度	227	0.33
2008年度	184	0.27
2009年度	162	0.24
2010年度	154	0.23
2011年度	145	0.22
2012年度	157	0.24
2013年度	164	0.26
2014年度	168	0.27
2015年度	192	0.31
2016年度	206	0.33
2017年度	230	0.37
2018年度	258	0.44
2019年度	427	0.70
2020年度	593	0.98

小学校 不登校児童数の推移



	不登校生徒数	在籍者比%
2004年度	945	3.14
2005年度	897	3.00
2006年度	862	2.88
2007年度	859	2.82
2008年度	845	2.78
2009年度	820	2.64
2010年度	809	2.63
2011年度	799	2.56
2012年度	786	2.54
2013年度	795	2.56
2014年度	785	2.57
2015年度	880	2.94
2016年度	882	3.02
2017年度	889	3.12
2018年度	985	3.70
2019年度	1110	3.99
2020年度	1204	4.33

中学校 不登校生徒数の推移



校区内市立小中学校に登校していない児童生徒（国・府・私学在籍除く）の  
居場所及び支援事業と利用者数について（令和２年度）

居場所及び支援事業	人 数	備 考
教育支援センター「ふれあいの杜」 入級者数	152 人	
洛風中学校在籍者数	43 人	
洛友中学校（昼間部）在籍者数	17 人	
フリースクール等への通所児童生徒数	68 人	学校において把握できている児童生徒のみの人数
本市とフリースクールとの連携事業 への参加者数	68 人	
うち、「ふらねっと・クラブ」 （自然体験活動等）参加者数	27 人	
うち、「ふれあい・アテンダント」 （家庭訪問支援）参加者数	41 人	文部科学省委託事業
I C Tを活用した学習支援事業 「はーとあくせす」の利用者数	8 人	

（※）居場所及び支援事業のうち、複数を利用している児童生徒については、それぞれの欄でカウントしている。

2021 年 11 月 教育委員会資料

## 保健室等別室登校の児童・生徒数

各年度 教育委員会資料

小学校	北区	上京区	中京区	下京区	南区	左京区	東山区	山科区	右京区	西京区	伏見区	合計
平成29年度	7	6	3	1	7	15	3	12	15	15	20	104
平成30年度	7	1	10	5	7	15	1	18	22	10	18	114
令和元年度	11	3	10	1	16	15	3	15	21	9	24	128
令和2年度	11	4	11	5	19	31	3	15	25	22	27	173

中学校	北区	上京区	中京区	下京区	南区	左京区	東山区	山科区	右京区	西京区	伏見区	合計
平成29年度	25	8	21	7	12	23	10	21	25	25	78	255
平成30年度	17	15	22	16	14	16	7	38	31	30	81	286
令和元年度	26	12	27	12	21	31	8	52	28	28	91	336
令和2年度	23	10	29	13	17	33	10	64	38	46	95	378

\*「保健室等別室登校」の児童・生徒数は、不登校または不登校傾向にある児童・生徒のうち、登校した場合、主に保健室等別室で指導することが常態である児童・生徒数。

市立高校（全日制・定時制）卒業生の進路、就職求人及び学校あっせん内定状況について（令和2年度）

(1) 卒業生の進路

(単位：人)

		全日制	定時制	全体合計
卒業生数		1,647	60	1,707
内 訳	就職	94	33	127
	進学	1,323	18	1,341
	その他	230	9	239

※その他…浪人、アルバイト等

(2) 就職求人及び学校あっせん内定状況

ア. 高校（全日制）

	令和2年度	令和3年度 (8月末現在)
就職希望者数	61人	73人
求人件数	2,855件	2,499件
学校あっせん内定率	100%	—

※19年連続学校あっせん内定率100%。

イ. 高校（定時制）

	令和2年度	令和3年度 (8月末現在)
就職希望者数	21人	27人
求人件数	2,855件	2,499件
学校あっせん内定率	100%	—

※17年連続学校あっせん内定率100%。

2021年11月 教育委員会資料

市立高校中途退学者の状況（人数・率・主な理由）について（令和2年度）

（人数・率）

	全日制	定時制
中途退学者数	14人	10人
中途退学率	0.28%	4.22%

（理由）

全日制		定時制	
進路変更	8人	進路変更	6人
学校生活・学業不適應	4人	学校生活・学業不適應	3人
学業不振	0人	学業不振	0人
病気・けが・死亡	2人	病気・けが・死亡	0人
その他	0人	その他	1人

2021年11月 教育委員会資料



## 総合支援学校卒業生の進路状況について

(令和2年度卒業生の状況)

	普通科					職業学科			合計
	北	東	西	呉竹	鳴滝	白河	東山	鳴滝	
卒業者数	41人	26人	38人	33人	0人	31人	36人	20人	225人
就職※	1人	0人	2人	4人	0人	27人	29人	17人	80人
就労移行支援・ 高等技術専門学校	4人	3人	2人	1人	0人	0人	4人	0人	14人
就労継続支援B型	14人	6人	15人	9人	0人	0人	1人	3人	48人
生活介護・ 在宅福祉等	22人	15人	17人	19人	0人	0人	0人	0人	73人
その他(在宅等)	0人	2人	2人	0人	0人	4人	2人	0人	10人

※ 就職には、就労継続支援(A型)事業による就職5名を含む。就労継続支援(A型)事業とは、雇用契約に基づく就労が可能である者に対し、通所により原則雇用契約に基づく就労の機会を提供する等の支援を行う事業。

2021年11月 教育委員会資料

## 35人を超える小・中学校数と学級数

行政区	小学校		中学校	
	学校数	学級数	学校数	学級数
北区	2	4	4	22
上京区	2	4	2	11
中京区	1	1	2	33
下京区	1	2	2	14
南区	3	8	2	19
左京区	5	14	5	37
東山区	0	0	0	0
山科区	5	20	3	22
右京区	7	19	5	36
西京区	5	15	5	30
伏見区	6	19	4	45
合計	37	106	34	269

\* 小学校1・2年生については全て35人以下の学級編成

\* 中学校3年生については全て30人以下の学級編成

2021年9月 教育委員会資料

## 少人数学級実施に係る必要教員数等について

### 1. 市立小・中学校の学級を35人学級・30人学級・20人学級で編制した場合に追加で必要となる教員数と必要経費（人件費のみ）

#### ○35人学級

必要教員増数：286名（小学校：128名，中学校：158名）

必要経費：年間約27億円（小学校：約12億円，中学校：約15億円）

#### ○30人学級

必要教員増数：735名（小学校：391名，中学校：344名）

必要経費：年間約69億円（小学校：約37億円，中学校：約32億円）

#### ○20人学級

必要教員増数：2,386名（小学校：1,365名，中学校：1,021名）

必要経費：年間約224億円（小学校：約128億円，中学校：約96億円）

※令和3年5月1日時点の児童・生徒数をもとに算出。

※小1～2は35人，小3～中3は40人編制で算出した教員数と比較。

### 2. 国の基準以上に少人数学級を実施している学級数

小学校 106学級

中学校 106学級

2021年11月 教育委員会資料